



平成 30 年 10 月 18 日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会

政府等に対する税制改革に向けた要望の実施について

中国経済連合会（会長 苅田 知英）は、「税制改革に向けて（要望）」をとりまとめ、政府・与党の関係者に対する要望を実施致しましたのでお知らせします。

【要望骨子】

1. 企業の国際競争力強化に資する法人課税
 - (1) 法人実効税率の引き下げ
 - (2) 研究開発税制の拡充
2. 地域の自立・活性化に資する税制
 - (1) 地方法人二税（法人住民税・法人事業税）の見直し
 - (2) 地方拠点強化税制の拡充
 - (3) 中小企業の円滑な事業承継に資する税制
 - (4) 国際観光旅客税の地方への配分
3. 西日本豪雨災害からの復旧・復興，企業の防災・減災対策促進税制
4. 財政健全化
5. 自動車関係諸税の簡素化・負担軽減
6. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

※要望の全文は添付のとおり。

以 上

ご連絡先

一般社団法人

中国経済連合会 草田

TEL：（082）242-4511

FAX：（082）245-8305